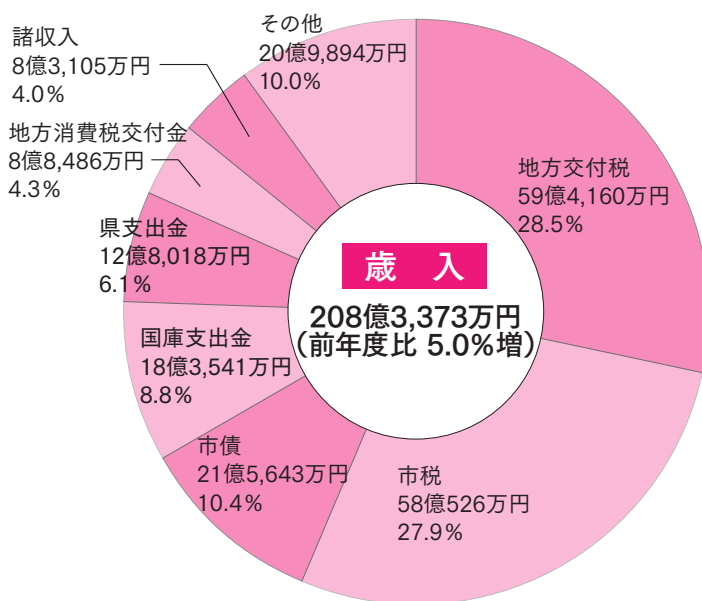
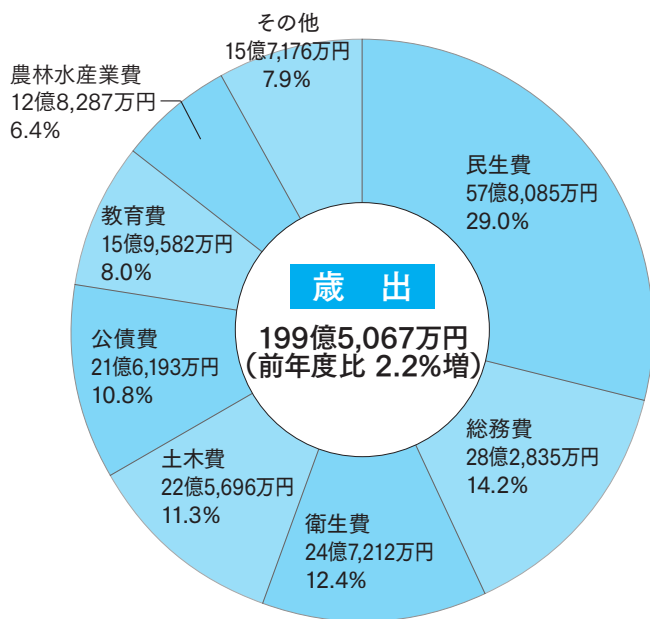


平成27年度 決算概要

平成27年度に皆さんに納めていただいた税金や国・県などから交付されたお金がいくらで、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計では、歳入決算額が208億3,373万円、歳出決算額が199億5,067万円で、歳入歳出差引額は8億8,306万円、翌年度へ繰り越すべき財源の2,053万円（繰越明許）を差し引くと、8億6,253万円の黒字となりました。



歳出 では、市民生活に直結する事業を重点的に実施しました。

前年度に比べ増減した主なものは、総務費で、ふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金積立金の増加などにより、3億149万6千円の増加となりました。

民生費では、ひまわり保育園の整備が前年度で終了したことなどにより、3億605万1千円の減少となりました。

歳入 で、前年度に比べ増減した主なものは、市税で、企業の設備投資に伴う固定資産税償却資産の増、また、個人市民税所得割の増などにより、1億256万7千円の増加となりました。

地方交付税は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加などにより、1億499万8千円の減少となりました。

地方消費税交付金は、消費税率の引き上げで地方消費税の収入が大幅に増加したことなどにより、3億495万5千円の増加となりました。

寄附金は、ふるさと寄附金の寄附金額の増加などにより、2億322万6千円の増加となりました。

繰入金は、ふるさと寄附金の増に伴うふるさと振興基金繰入金の増加などにより、3億731万円の増加となりました。

一般会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計	61億 4,375万円	60億 2,671万円	1億1,705万円
後期高齢者医療事業特別会計	4億 3,720万円	4億 3,093万円	627万円
介護保険事業特別会計	40億 7,484万円	39億 9,780万円	7,704万円
倭財産区事業特別会計	72万円	45万円	27万円
永田財産区事業特別会計	56万円	41万円	15万円
中野財産区事業特別会計	205万円	162万円	43万円
下水道事業特別会計	17億 6,381万円	17億 1,790万円	4,591万円
農業集落排水事業特別会計	7億 6,494万円	7億 2,279万円	4,216万円

※ 1万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている8つの特別会計は、全て黒字となりました。

特別会計

独自の収入でその経費を賄う独立採算を原則とする会計で、本市では水道事業会計が該当します。

水道事業会計	収入	支出	収支
収益的収支	10億 7,343万円	8億 4,801万円	2億 2,541万円
資本的収支	2億 4,983万円	7億 936万円	△4億 5,953万円

財政状況をチェック



貯金は？

市の貯金に当たるものが、「基金」です。

平成27年度末の基金残高は、109億8625万円で、前年度末に比べ5億7262万円の減少となりました。これは予定した事業へ充当したことによるものです。

予算執行時の歳出削減や財源確保に努め、財政調整基金、減債基金および公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、

基金残高（平成27年度末現在）	
財政調整基金	20億 8,536万円
減債基金	11億 1,418万円
公共施設等整備基金	39億 1,877万円
合併振興基金	13億 3,700万円
その他基金	25億 3,094万円
合計	109億 8,625万円
市民1人当たり※	約24万円



借金は？

ほぼ前年度並みの基金残高を確保しています。

市の借金に当たるものが、「市債」です。

本市の全会計の市債残高は、425億8288万円で、前年度末に比べ7億1931万円の減少となりました。市債は計画的に返済しており、借入額が返済額を超えないように努めています。

市債残高（平成27年度末現在）	
一般会計	190億 2,182万円
下水道事業特別会計	131億 8,310万円
農業集落排水事業特別会計	66億 4,137万円
水道事業会計	37億 3,659万円
合計	425億 8,288万円
市民1人当たり※	約93万円

※市民1人当たりの残高は、平成27年度末の住民基本台帳人口（4万5,616人）を基に計算しています。



財政は健全？

自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率などを公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、健全な数値となっています。

指標	実質赤字比率※	連結実質赤字比率※	実質公債費比率※	将来負担比率※
中野市	—	—	7.8%	—
早期健全化基準	13.01%	18.01%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※赤字がない場合および比率が算定されない場合は「—」となります。

※財政の健全化を判断する指標の内容

- 実質赤字比率：一般会計などの標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常的に市の収入となる一般財源の規模で、平成27年度は123億7,543万2,000円）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および資金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 実質公債費比率：一般会計が負担する市債の元利償還金など（借入金の返済額など）の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの程度を示します。
- 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。